

「2019奈良県内における政治意識調査」結果報告書(要旨)

1. 本調査の目的

有権者調査の分析を通じて、奈良県民の政治意識等の構造を明らかにし、投票率の向上や県民意識の向上などに関する今後の政策立案に資するエビデンスの提供を目的とする。

2. 分析範囲及び手法

- (1)分析範囲 ①奈良県民の政治意識等と投票行動との関連に関する分析(「奈良県知事選挙」のみを対象として分析を実施)
②「地域への誇り」を形成・蓄積する要因についての分析
- (2)分析手法
現代の社会科学・データサイエンス分野で用いられる標準的な方法を用いて分析
(例)・最小二乗法や最尤推定法などの方法を利用して、複数の要因を同時に推定する多変量解析を用いた検証を実施(①)
・ランダム化比較実験と社会調査を組み合わせるサーベイ実験の手法を用いた検証を実施(②)

3. 分析の視点と分析結果及び政策提言

奈良県民の政治意識等と投票行動との関連に関する分析

(1)分析の視点と分析結果

分析の視点	分析結果
① 奈良県民の政治参加の形態	選挙などの公式的・制度的なチャンネルを通じた参加(選挙政治参加)が多く、デモや署名など任意のチャンネルを通じた参加(統治政治参加)が少ない。
② 社会的要因(デモグラフィック)と投票行動との関連	年齢が高いほど、居住期間が長いほど、北部在住者に比べて南部に住むほど、投票に行く傾向がある。
③ 心理的・政治的・社会的要因と投票行動との関連	無党派層は政党支持者に比べて、投票に行かない傾向がある。
④ 国政・県政・市町村の政治に対する関心と投票行動との関連	投票率は、県政や身近な地方自治体レベルの政治よりも、日頃の国政への関心に左右される。
⑤ 奈良県政に関する有効性感覚と投票行動との関連	「私は奈良県政に影響を与えよう」という認識は、投票行動に強く影響を与える。
⑥ 争点態度・感情温度と投票行動との関連	今回の選挙(知事選挙)では、多くの政策の争点認知が、投票にいくかどうかの基準として機能していなかった。また、荒井知事に対する感情が、投票参加を促進したり阻害したりする要素には、ならなかった。
	市町村長に対する感情温度が高いほど、投票に行く確率が上がる。
⑦ 業績評価(特に経済状況)と投票行動	経済政策に関する善し悪しへの認識は、投票率の高低に影響を与えたとはいえない。(経済政策に関する責任追及が勘案されていない)

(2)これらを踏まえた政策提言

- 奈良県政に限定した話題に関する心理的・社会的要因の強さ
・今後の選挙啓発等では、奈良県民が「県政を身近な問題である」と感じるような広報など、県政に対して、県民が一体感を有してもらうための取組が重要。
- 政治空間全体との共通性
・「若者」、「居住期間が短い」、「都市部」ほど、投票に行っていないことが有意に確認できた。
・そうした人々に投票参加を促すアプローチを行う際には、上記の県政と県民の近さを伝える取組に重点化すると効果は上がりやすい。
- 県民による政策コントロールの不足
・業績評価に基づいて投票に参加するといったプロセスがほとんど確認されなかった。(政策評価の視点から政治に参加する形になっていない。)
・県民側の意識向上のためにも、知事等と県民との対話の場を設けるような取組が有効となる。
- 奈良県に対する郷土愛と政治的態度
・奈良県政に対する政治的有効性感覚は、投票率を高めているにも関わらず、奈良県政への関心だけでは、投票参加に結びつかないといった乖離がある。
・こういった乖離を論理的に捉え直すと、奈良に対する愛着心や郷土愛の高低が、これらの政治的態度の根底にあり、奈良県政への関心や奈良有効性感覚に特殊な影響を与えている可能性がある。(更に検討が必要)

「地域への誇り」を形成・蓄積する要因についての分析

(1)分析の視点と分析結果

分析の視点	分析結果
奈良県ないし、地域に住居することの誇りを高める上で、奈良県の有する「災害の少なさ」「歴史的遺産の多さ」という2つの特徴が、奈良県に対する愛着心をどの程度高めるのか。	全体では、有意差はなかったが、若年層に限っては、「災害の少なさ」は身近な地域への誇り感覚を高める効果が期待できることがわかった。 県への感情が低いほど、情報を与えることでプライドが高まる効果が高いことがわかった。

(2)これらを踏まえた政策提言

- 「情報」が持つ人々の誇り感覚への影響
・「災害の少なさ」や「歴史的遺産の多さ」については、全体として、地域への誇りを高めるような効果は、顕出されなかったが、こういった同種の実験を繰り返すことで、県民のプライドを高めるためのより実効的な内容について深く検討することができる。
- 若年層への奈良県の災害の少なさに関する広報
・県民の若年層に限定すれば、特に奈良県の災害の少なさといった魅力が、地域への誇りを高める重要なファクターとなる点も確かめられた。
・奈良県における災害の少なさを強く訴求することは、若年層の県内定住を促すきっかけとして、有効に機能すると考えられる。
- 奈良県に好感を持たない人々への広報
・現状の奈良県に対して好感を覚えていない人々に対しては、奈良県の災害の少なさに関する情報を与えることで、県民としての誇りを強く高める効果が見られた。
・この主の情報を広報することで、奈良県に不満を覚えている人々が、人口流出することを食い止める手段となり得る。